

第4章 本市の目指すべき姿

第1節 基本的な考え方

- 地球温暖化が、私たちの生存基盤を破壊し、人類の存続を困難なものにする可能性が一気に高まっていること、そして、そのような事態を回避するためには、もはや一刻の猶予も許されないという危機意識を市民、事業者等のあらゆる主体と共有して、私たち一人一人が直ちに具体的な行動を起こし、一体となって、脱炭素社会の構築に向け、取組を加速すること
- 地域における環境との調和を図りながら、人や自然にやさしいエネルギーへシフトしつつ、環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルへ転換を図るとともに、エネルギー消費の少ない集約型都市、すなわち、脱炭素都市を形成すること
- 地球温暖化対策については、環境と経済との好循環の創出ということを念頭におき、経済成長にも資するとともに、生活の快適さや都市の利便性の向上等の福祉の増進を図り、人口減少社会や超高齢社会*という社会経済環境の変化にも適切に対応できること
- 地球温暖化の問題は、市域に限らず広域的な取組も重要であることに加え、被爆を経験した都市として核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続け、世界的にも知名度が高い本市には、平和への取組と同様に、人類共通の課題である地球温暖化問題の解決に向けて貢献することが求められていることから、本市の取組の成果や先進都市の事例等を、広島広域都市圏構成市町を始め国内外の都市と共有し、連携・協力することによって相乗効果を生み出し、市域を越えたより広範囲なエリアでの脱炭素化を図ること
- 深刻化する地球温暖化の影響を踏まえ、気候変動の影響を最小化又は回避するとともに、たとえ災害等が発生しても都市の機能を維持しながら、しなやかに再生できる強靱性（レジリエンス）を備えた都市とすること
- 本市の特性である、水と緑に象徴される本市の豊かな自然環境を次世代に引き継ぐとともに、その自然環境と共生していくこと

第2節 目指すべき姿

1 目指すべき姿

「人が生き生きと暮らし、活力にあふれる

強靱で持続可能な脱炭素都市“ひろしま”」

令和32年(2050年)の姿

人が生き生きと暮らし、活力にあふれる強靱で持続可能な脱炭素都市“ひろしま”

- 活力と賑わいに満ちた脱炭素都市“ひろしま”には、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）やネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）等の再生可能エネルギーや革新的な省エネ技術を備えた住宅やビルが立ち並び、公共交通を中心としたネットワークの構築や都市機能の集約、スマートコミュニティの導入等が進み、エネルギー消費の少ない集約型都市（＝脱炭素都市）が概成している。そこを走る自動車は次世代自動車に変わり、蓄電池の代わりとなる電気自動車や燃料電池自動車も普及している。
- 特に、国内外の多くの人を訪れる都心部では、先端技術の粋を集め、フィルムのように薄く、軽量の次世代太陽電池による発電で水を分解して「水素」エネルギーを創るなど水素と水の循環による「カーボンフリー*」が実現している。
- 市民・事業者に「環境に配慮する」という考えと行動が定着し、「資源の循環と脱炭素化」を基本とした社会経済活動が進み、生活の快適さや都市の利便性を享受するとともに、豊かな自然と共生した暮らしや営みを謳(おう)歌している。
- 広島広域都市圏全体では、地域特性に応じた自立分散型の再生可能エネルギー等が導入され、これを圏域内で融通し合うエネルギーの地域循環も生まれている。
- さらには、国内外の都市との連携・協力が進み、世界の多くの都市で脱炭素都市づくりが加速している。
- 一方、地球温暖化による気候変動の影響を最小化するとともに、たとえ災害等が生じても都市の機能を維持しながら、しなやかに再生できる都市としての強靱性を備えた、豊かな自然環境と共生するレジリエントなまちづくりも進んでいる。



2 目指すべき姿の実現に向けて

本市が目指すべき姿の実現に向けては、地球温暖化が『重大かつ喫緊な課題』であることを、市民、事業者等と共有した上で、市民・事業者・行政等の全ての主体が一体となって、温室効果ガス排出量の削減策（緩和策）と気候変動の影響への適応（適応策）を推進します。

また、取組を実施するに当たっては、国・県・市の役割分担を踏まえた上で、取組の強化を図るとともに、広島広域都市圏などの周辺自治体とも連携を図っていきます。

図表 4-1 市民・事業者・行政の取組イメージ図

